

令和6年度事業報告

I. 概 況

「令和6年度事業計画」に基づき、効率的な組織運営に配慮しつつ各種活動に取り組みました。ウイズコロナでの働き方・生活様式が定着して、本来の事業活動が可能になりました。

事業の実施にあたっては、法人会の原点である「税」に関する活動に軸足を置きながら、組織・財政基盤の維持強化を図るため、各単位会における会員確保、福利厚生制度の拡充、相互交流深化による一層の連携強化に注力しました。

公益事業活動においては、税の啓発活動として、各種税務関連研修や講演会等の充実を図り、建設的な税制改正に関する提言、地域社会における幅広い貢献活動、会員の自己啓発のための研修など、様々な活動を展開しました。

研修会活動については、決算法人・新設法人説明会、税制改正に関する説明会、企業の税務コンプライアンス向上のための研修などに引き続き積極的に取り組みました。

税制改正に関する提言については、アンケート等を実施し会員企業の要望を踏まえたうえで、中小企業の活性化に寄与する提言を行いました。

納税者の利便性向上、税務行政の効率化を推進するため、会員企業に対し、添付書類も含めたe-Taxの普及・定着及びキャッシュレス納付の利用拡大などの電子化に向けた取組を行い、社会全体のDX推進等の周知に努めました。

社会貢献活動については、各単位会が地域に密着した活動を行い、地域社会に貢献するとともに、県連で配付した教材や各種ツールを活用した租税教室を開催、併せて税の絵はがきコンクールを実施するなど法人会活動の公益性や存在感を一層高めることができました。

広報活動については、ポスターやインターネットを活用したPRのほか、ホームページによる情報提供等や県連広報誌「ほうじん新潟」の発行、全法連情報誌「ほうじん」の配布などを行いました。

共益事業活動の面においては、組織の充実・強化について、会員増強を図るための全国的な「会員増強運動」を含め、各単位会の実情に応じた取り組みを進めました。

福利厚生事業については、全法連「Challenge100キャンペーン」の趣旨を踏まえ県内単位会が一丸となって諸施策に取り組みました。

青年部会・女性部会の事業活動については、租税教室、財政健全化のための健康経営プロジェクトや税に関する絵はがきコンクールの取組を行いました。局連「青年部会合同セミナー（新潟市開催）」、県連「青年部会合同セミナー（十日町）」「女性部会合同セミナー（高田）」を予定通り開催し、県内青年部会・女性部会の相互交流、研鑽に寄与しました。

管理関係については、各種規定類の整備を進め、県連として単位会の事務指導を行うなど、ガバナンス強化に取り組み事務局運営体制の改善に努めました。

Ⅱ. 公益関係

1. 税を巡る諸環境の整備改善事業

(1) 税に関する研修・セミナー事業

① 研修会・セミナー事業

令和6年度の研修会開催は下記の通りであり、会員外の会社も参加しました。

【税務研修会】

日 時 令和6年11月12日

場 所 ホテルイタリア軒

講 師 関東信越国税局

調査査察部	調査管理課長	本田	康雄	氏
	調査審理課長	加藤	之啓	氏
	国際調査課長	熊倉	登志夫	氏
	調査総括課 情報技術専門官	塩谷	隆浩	氏
	調査審理課 審理第二係長	小針	大紀	氏
課税第2部	消費税課 審理専門官	渡辺	裕央	氏

研修内容 (1) 法人税申告にあたっての留意事項について
 (2) 国際課税関係の留意事項について
 (3) 電子帳簿保存法について
 (4) 印紙税の概要及び留意点について
 (5) インボイス制度への対応について
 (6) 法人税関係の税制改正について
 (7) 国税局からの連絡事項

参加者 94名

【税を考える週間記念講演会】

日 時 令和6年11月20日

場 所 クロスパルにいがた

講 師 関東信越国税局長 岩佐 理 氏

演 題 「我が国財政を巡る現状と課題」

参加者 約100名（新潟県連32名）

県内研修参加人員等一覧

(令和6年度)

項 目	単位会合計			県 連		総 合 計	
	該当会数	実施回数	参加人員	実施回数	参加人員	実施回数	参加人員
1. 税法・税務関係	13会	261回	10,636名	2回	120名	263回	10,756名
2. 経営・経済・金融	13会	106回	3,306名	3回	458名	109回	3,764名
3. そ の 他	7会	30回	5,980名	0回	0名	30回	5,980名
合 計		397回	19,922名	5回	578名	402回	20,500名

② インターネットセミナーの提供

新しい研修会の提供として、県連及び各単位会ではホームページ上ネットで配信されるセミナーを開始しており、100タイトル以上の講師によるセミナーを24

時間いつでも無料でご覧いただけます。

この各種セミナーの内容は、税務・経営・労務・健康等のタイトルで経営者が知っておくべき多彩なセミナーと講師陣を揃え、令和6年度のアクセス回数は県内93,934回、ログイン回数は16,450回で社員教育にも活用いただいております。

(2) 租税教育活動

- ① 各単位会にて租税教育活動を支援
- ② 若者を対象にした税の啓発用マンガ本については、「タックスフントとけんたくん」と「おじいさんの赤いつぼ」を租税教育を開催する学校に配付しました。

(3) 税の広報活動

- ① 「会報」及び全法連情報誌「ほうじん」の配付
各単位会では、税、経営等に関する最新の情報を提供するため、「会報」と全法連「ほうじん」年4回（季刊発行）を会員及び一般向けに無料で配付しました。
- ② 新聞による税の広報
「税を考える週間（11/11～11/17）」に併せて、11月10日新潟日報朝刊に「税制改正に関する提言」の要旨及び法人会のPRを全5段で掲載しました。
また、「確定申告期」にあわせて2月11日新潟日報朝刊に税の広報と「e-Tax」の利用促進のPRを掲載しました。
- ③ ホームページによる税の広報
 - ・税制改正の確定時に速報版を掲載
 - ・各種研修会・講演会を掲載し、一般市民にも参加の案内
 - ・税法・税務・経営セミナー等に関する小冊子の作成、配布を一般市民にも案内

(4) e-Taxの普及・定着及びキャッシュレス納付の利用拡大などの取組

添付書類も含めたe-Taxの普及・定着及びキャッシュレス納付の利用拡大などの電子化に向けた取組に関して、キャッシュレス納付の一層の拡大を図ることを目的として、法人会が主導し、県内の金融機関や税務署、納税貯蓄組合の賛同を得、税務当局及びすべての関連団体・信金信組も含めた金融機関とも連携した「キャッシュレス納付推進プロジェクト」を立上げ、「新潟県下一斉キャッシュレス納付推進共同宣言」を行いました。

会員による利用促進のため銀行と税務署の協力により実践的な研修を実施し、また、単位会の役員企業が率先して利用し、そのシステムの重要性を深く認識してもらうために表彰制度を設け、利用率上位の単位会を表彰しております。

2. 税制提言活動

(1) 税制改正に関する提言の概要

本年度も「今後の望ましい税制のあり方」を基本テーマに設定し、国・地方を通じて徹底した行財政改革の推進と、中小企業の置かれている厳しい状況を踏まえ、中小企業の活性化に配慮した提言を6月10日開催の税制委員会で取りまとめ、「令和7年度税制改正要望事項」として6月19日に全法連へ提出しました。

新潟県法人会連合会がまとめた要望事項は、以下のとおり

令和7年度 税制改正要望事項

第一 はじめに

新型コロナウイルス感染症はほぼ収束し、経済活動への直接的な影響はかなり減少してきましたが、エネルギー価格や原材料価格などから物価上昇がもたらされています。また、政府から消費喚起や物価高対策のため賃金引き上げの要請があり、金融政策では異次元緩和からの脱却により我が国の経済財政運営は平時に切り替わってきています。そのような経営環境の中、依然として地域の中小企業・小規模事業者ではコロナ禍の影響から立ち直れず、業況・業績が悪化しているところも少なくありません。その上、人出不足・人材不足も深刻化しています。企業の経営上の課題が山積する中、中小企業・小規模事業者への手厚い支援が求められます。

また、国債で賄ったコロナ対策費の負担への対応、防衛力の抜本強化に向けた防衛費の増額、児童手当の拡充など「異次元の少子化対策」の財源確保、団塊の世代が後期高齢者に入りはじめ医療と介護の給付費急増が見込まれているなど、超高齢化社会が急速に進展する中、財政再建と持続可能な社会保障制度の構築が大きな課題となっています。さらに、女性活躍の推進、働き方の多様化やグローバル化の進展など社会構造の変化への対応のほか、デジタル化、脱炭素社会の実現、大規模自然災害からの復興などといった課題にも対応していく必要があります。

すなわち、地域経済と雇用を担う中小企業の再起・活性化を図ることが不可欠でありさらなる大胆な改正が求められるとともに、併せて、行財政改革の検討も行う必要があります。基本的に、政府の積極的な財政出動や金融緩和等の景気対策によって、税収を伸ばすことが全国の法人会（中小企業）の原点であり何よりも必要です。緊縮財政や増税に頼ることでは課題は解決しません。

第二 行財政改革の徹底

令和6年度予算編成は、歳入112.6兆円のうち、税収は69.6兆円、国債の新規発行額は35.4兆円であり、公債依存度は31.5%となっています。また令和6年度末の国および地方の長期債務残高は1,315兆円となる見込みです。本年1月に内閣府が発表した「中長期の経済財政に関する試算」によれば、「成長実現ケース」における2025年度の基礎的財政収支対GDP比は、▲0.2%（▲1.1兆円）であり、基礎的財政収支が黒字化するのは2026年度となる見込みです。

政府では防衛費の増額や児童手当の拡充等が検討されており、その安定財源の確保に向けた議論がきわめて重要です。その上、コロナ対策財源の借金返済をどう進めるかが最大の課題であり、少なくとも国債で賄ったコロナ対策費の負担について、将来世代に先送りせず現世代で解決するよう返済計画を策定することが急務です。歳出を先行させその財源を議論せずに進めることは慎むべきです。

財政健全化に向けて、本格的な歳出・歳入の一体的改革が重要であり、歳入では安易に税の自然増収を前提とすることなく、また歳出については聖域を設けずに分野別の具体的な削減・抑制の方策と工程表を明示し、実効性ある計画を策定し、着実に改革を実行することが求められます。

持続的な経済成長に向けて、官民連携による計画的な重点投資を推進する中で、危機に対する必要な財政支出は躊躇なく行い、万全を期することが重要であり、経済あつての財政であり、経済をしっかり立て直し、不退転の体制で、財政健全化に向けて取り組むことが必要です。

行政改革を徹底するに当たっては、以下の諸施策について、直ちに明確な期限と数値目標を定めて改革を断行するよう強く求めます。

1. 議員定数・報酬等の歳費の削減と選挙制度改革
2. 特殊法人改革等の推進
3. 積極的な民間活力の導入
4. 特別会計の抜本的改革
5. 予算執行についてのチェック体制強化
6. 国と地方の役割分担の明確化と地方への権限移譲
7. 国、地方公務員の能力を重視した賃金体系による人件費の抑制

第三 社会保障制度改革推進について

日本は、本格的な「少子高齢化・人口減少時代」を迎えており、今はまさにそれに対処するために積極的に具体策を実行していかなければならない重要な時期にあたります。この歴史的転換期において、今後の人口動態の変化や経済社会の変容を見据えつつ、日本が目指すべき社会の姿を描くこと、そして、その実現に向けて社会保障政策が取り組むべき課題を総合的かつ明確に示すことは、極めて重要です。

持続可能な社会保障制度を構築するには、適正な「負担」を確保するとともに、「給付」を「重点化・効率化」によって可能な限り抑制することが必須であります。さらに、いわゆる「年収の壁」により就労調整が行われ、中小企業が人手不足となっていることを鑑み、女性の就労を支援する政策を含め、税と社会保障のあり方について検討することが必要です。

社会保障のあり方では、「自助」「公助」「共助」の役割と範囲を改めて見直すほか、公平性の視点も重要です。医療控除の窓口負担や介護保険の利用者負担などについては、高齢者においても負担能力に応じた公平な負担を原則とする必要があります。

第四 法人税制について

地域経済の担い手である中小企業は、エネルギー、原材料価格の上昇や賃上げの要請など厳しい経営環境におかれています。更に、コロナ禍で体力を奪われ立ち直れないところも少なくなく、自然災害による被害も多発して、中小企業を取り巻く環境は一段と厳しさを増しています。事業の継続や新規分野への展開を支援するための税制の拡充、これまでの支援策の特例期間の延長や追加支援策を迅速に実行していくことが強く求められます。

1. 法人税率の軽減措置

中小企業者等の法人税の軽減税率の特例の適用期限が令和7年3月までですが、引き続き本則化することを要望します。また、昭和56年以来、800万円以下に据え置かれている軽減税率の適用所得金額を、1,600万円程度に引き上げる必要があります。なお、直ちに本則化することが困難な場合は適用期限を延長することを求めるとともに、昭和56年以来、引き上げできない理由をお示しいただきたい。

2. 中小企業の技術革新など経済活性化に資する措置

中小企業の技術革新など経済活性化に資する措置は、以下のとおり制度を拡充したうえで本則化すべきです。

- ①中小企業投資促進税制については、対象設備を拡充したうえ、「中古設備」を含める。なお、それが直ちに困難な場合は、令和7年3月末日となっていることから、適用期限を延長することを求めます。

3. 中小企業等の設備投資支援措置

「中小企業経営強化税制」「中小企業防災・減災投資促進税制」「デジタルトランスフォーメーション投資促進税制」は、本則化すべきです。なお、それが直ちに困難な場合は、令和7年3月末日が適用期限となっていることから、適用期限を延長することを求めます。

中小企業の生産性を向上させ、稼ぐ力を向上させる取り組みを支援するために、中小企業等経営強化法の認定を受けた計画に基づく投資について、特別償却または税額控除のいずれかを認める制度について、本則化すべきです。なお、直ちに困難な場合は、令和7年3月末日が適用期限となっていることから、適用期限を延長することを求めます。

4. 賃金引上げのための優遇見直し

賃上げは人員確保のために必要対策になっており、黒字企業のみにも有効な税優遇に限らず、中小法人全般に効果的な優遇措置が必要です。

第五 消費税制について

軽減税率の導入は、事業者の人的経済的負担が増大するとともに、単一税率と比較して膨大な税収を失い、社会保障と税の一体改革を大きく後退させています。対象品目の判定が難しく複雑化していることで、制度の廃止を求める声が根強く、軽減税率制度は見直すべきであり、弾力的な対応を求めます。単一税率における、逆進性対策として、給付付き税額控除の導入、すなわち、マイナンバー制度を利用して、消費税負担分を低所得者に還付する制度の創設がひとつの解決策となります。

また、令和5年10月に導入されたインボイス制度についても、事業者のインボイス制度に対する理解が十分に深まっているとは言い難いです。事業者の事務負担やコストが増加することや免税事業者が商取引から排除される恐れがあります。課税事業者が免税事業者と取引を行うに際し、取引価格の引下げや取引の停止などの不利益を与えないよう、実効性の高い対

策をとるべきです。さらに、免税事業者から課税事業者へ変更した場合、消費税の2割特例が令和8年9月まで適用されますが、そもそも対象は小規模事業者が多いことを鑑み、事務負担の軽減の観点から特例を本則化するべきです。

また、インボイス制度や電子帳簿保存法の改正による電子データ保存の義務化に対応するなど、事業者の事務負担、納税協力コストは年々増加しています。インボイス制度に伴う事務は生産性や売上、利益に貢献しない業務であり、システム改修や従業員教育など、事務負担が増大する中小企業に対して特段の配慮が求められます。さらに、電子帳簿保存制度を業者のソフトを使わなくても簡単に取り組める仕組みにするべきです。

第六 事業承継税制について

わが国企業の大半を占める中小企業は、地域経済の活性化、雇用の確保などに大きく貢献しており、中小企業の事業承継税制は、日本経済にとって大きな影響を及ぼすものです。

少子化が進む中で、事業継承の件数全体に占める親族外の第三者継承の割合が高まってきているなか、後継者へのスムーズな資産移転ができるよう支援を強化すべきです。そのために、事業用資産を一般資産と切り離した本格的な事業継承税制の創設や非上場株式の評価については、取引相場がない中、評価のあり方を見直し、相続税負担軽減の観点からも株価評価を低減するよう求めます。併せて、相続税、贈与税の納税猶予制度の充実や、相続時精算課税制度など生前贈与の更なる拡充により親族間での後継者への資産移転に関しても配慮して行くことが必要です。

第七 地方税制について

1. 固定資産税評価見直し

固定資産税は、土地・建物の収益性の低下に比べ、過大な負担となっています。評価時期や負担水準など、抜本的な見直しを行うべきです。

- ①商業地等の宅地を評価するに当たっては、より収益性を考慮した評価に見直す。
- ②家屋の評価は、経過年数に応じた評価方法に見直す。
- ③償却資産については、納税者の事務負担軽減の観点から、申告対象外となる「少額資産」の範囲を国税の中小企業の少額減価償却資産（30万円）にまで拡大するとともに、賦課期日を各法人の事業年度末とする。また、諸外国の適用状況等を踏まえ、廃止を含め抜本的に見直すべきである。
- ④固定資産税の免税点については、平成3年以降改定がなく据え置かれているため、大幅に引き上げる。
- ⑤国土交通省、総務省、国税庁がそれぞれの目的に応じて土地の評価を行っているが、行政の効率化の観点から評価体制は一元化すべきである。

2. 事業所税について

事業所税は、固定資産税と二重課税的な性格を有することから廃止すべきです。

第八 マイナンバー制度について

マイナンバー制度は、すでに運用を開始していますが、未だ国民や事業者が正しく制度を理解しているとは言い難く、政府は制度の意義の周知に努め、その定着に向け本腰を入れて取り組んでいく必要があります。

マイナンバーカードの利便性をいかに高め身近な制度にするかが重要です。その最も有効な手段の一つはマイナンバーカードの健康保険証利用といわれていますが、まず官から徹底的に利用し有効性をPRしていくべきです。また、各種行政サービスの手続きのワンストップ化、さらに、e-Taxやe L T A Xを利用した場合の申告納税手続きの簡素化や各種手当等の申請手続きの簡略化もカード普及に有効です。更に利便性向上のために事業者には負担がかからない前提でスマートフォンでの健康保険証としての利用を可能とするなど、システム対応が望まれます。

制度の運用に当たっては、個人情報情報の漏洩、第三者の悪用を防ぐためのプライバシー保護など、制度の適切な運用が担保される措置を講じることが重要です。

《税目別の具体的課題》

1. 法人税関係

(1) 役員給与の損金算入の拡充

①役員給与は損金算入

現行制度では、役員給与の損金算入の取り扱いが限定されていますが、本来、職務執行の対価であり、原則損金算入できるよう見直すべきです。

②同族会社も業績連動給与の損金算入

より良い会社にしていくために経営者は様々な研修に参加していますが、経費として認められないのが現状です。同族会社における役員の業績連動給与についても、一定の要件のもと、損金処理を認めるべきです。

(2) 無形減価償却資産

ソフトウェアは、無形減価償却資産として、5年償却となっていますが、技術革新の加速化を考慮し期間を3年に短縮すること。

(3) 引当金

退職給与引当金は、将来確実に発生する債務であり損金算入を認めること。また、賞与引当金についても、各月に発生する未払い費用として、損金算入を認めること。

(4) 法人税の延納

不況時における資金繰りに考慮し、法人税の延納制度を復活すること。

(5) 申告書の提出期限

会社法上の決算事務を2カ月以内に完了することが困難の為、法人税

の確定申告の提出期限を事業年度終了後、3カ月以内とすること。

(6) 電話加入権の損金算入

電話加入権については、昨今の電話の普及状況を鑑み、非償却資産から減価償却資産に見直し、損金算入を認めること。

(7) 耐震補強工事による特別償却

建物等の構造物に対する耐震補強工事を実施した場合、特別償却または税額控除制度を設けること。

2. 所得税関係

所得税は国民が能力に応じて適正に負担すべきです。「所得の壁」を取りはらい、社会保険、雇用保険を全て所得に比例させることや医師に優遇される税制など業種による税負担の違いなどを見直していくことなども検討すべきです。また、所得税の特別徴収や年末調整など企業の事務的負担が増大しており、事務負担軽減に取り組んでいただきたい。特に、令和6年度の定額減税導入時には企業で事務負担が極めて大きかったことから、単純化した制度設計を望みます。

(1) 各種控除制度の見直し

各種控除は、社会構造変化に対応して合理的なものに見直す必要があります。特に、人的控除については改正の影響を見極めながら、適正化を図るべきです。

(2) 土地・建物等の損益通算

土地・建物等の譲渡により生じた譲渡損失の損益通算及び繰越控除を認めること。

(3) 不動産所得の負債利子の損益通算

土地等に係る負債利子については、不動産所得の計算上生じた損失がある場合に、他の所得との損益通算が認められないこととなっていますが、この取扱いがバブル期の措置として設けられたものであり、大きく環境が変わっていることから損益通算を復活させること。

(4) 医療費控除

医療費控除については、昨今の実情を勘案し、最高限度額を300万円（現行200万円）に引き上げること。

また、病気の予防が医療費の削減につながることから、予防接種、人間ドック費用も控除対象医療費として認めるべきです。

(5) 源泉納付

源泉所得税の1月の納付期限については、年末調整事務や年末年始の休暇等の特殊事情、および週休二日制の普及を考慮し、「納期限の特例」適用者以外の源泉徴収義務者に対しても1月20日（現行1月10日）とすること。

(6) N I S A口座複数金融機関での開設

金融機関毎でN I S A対応商品が異なることから、幅広い商品選択のニーズに応えるため、マイナンバーカードで限度額管理の上、複数金融機関での口座開設を可能とする。

3. 相続税・贈与税関係

- (1) 少子化に伴う法定相続人の数は減少傾向、基礎控除の引き下げや地価の上昇により相続税の課税件数割合が増加していることから、基礎控除のあり方を見直し、最低でも10年前の引き下げ前の（5,000万円＋1,000万円×法定相続人数）水準にまで戻すこと。また、現行の相続税の課税方式（法定相続分課税）は、相続人の相続額に応じた課税がされず、一人の相続人の申告漏れが他の相続人にも影響する等の問題が指摘されており、課税方式のあり方についても併せて検討することが必要です。
- (2) 経済の活性化や子育て世代への資産の移転に資するよう、贈与税の基礎控除を引き上げること。
- (3) 親族外への事業承継に対する措置の充実
- (4) 贈与税の配偶者控除の引き上げ
昭和63年以来据え置かれている居住用不動産の配偶者控除額を2,000万円から3,000万円に引き上げること。直ちに引き上げできない場合は、社会情勢が変化しているにも関わらず見直しされない理由をお示しいただきたい。
- (5) 保険金・死亡退職金の非課税限度額引上げ
法定相続人1人500万円を1,000万円に引き上げること。直ちに引き上げできない場合は、社会情勢が変化しているにも関わらず昭和63年度の改正以降見直しされない理由をお示しいただきたい。
- (6) 課税財産の見直し
相続開始後に発生する相続に伴う費用（遺言執行費用、税理士・弁護士報酬等）は、相続税の課税財産から控除すること。

4. 消費税関係

- (1) 消費税の確定申告書の提出期限
消費税の確定申告書の提出期限は、法人税の確定申告書の提出期限に合わせ、課税期間終了後3カ月以内（現行2カ月以内）とする。
- (2) 消費税の届出書の提出期限
消費税の各種届出書の提出は、前課税期間の消費税の確定申告書の提出期限（現行は課税期間の開始日の前日）まで延長する。

5. 印紙税関係

印紙税については、電子取引の拡大や手形決済の省略など、取引慣行の変化に伴い、紙に対して課税される印紙税は意味がなくなっており、廃止すべきである。

以 上

(2) 全国大会への参加

〔開催日〕 令和6年10月3日

〔会場〕 鹿児島県鹿児島市 城山ホテル鹿児島

〔来賓〕 奥 達雄 国税庁長官 他

〔法人会参加人員〕 約1,700名（新潟県連11名参加）

全国大会

令和7年度 税制改正スローガン

- 「金利のある世界」が到来。
新たな財政再建目標の策定を！
- 企業への過度な保険料負担を抑制し、
経済成長を阻害しない社会保障制度の確立を！
- 人手不足など厳しい経営環境を踏まえ、
中小企業の活性化に資する税制措置を！
- 中小企業は地域経済と雇用の担い手。
本格的な事業承継税制の創設を！

(3) 県連等による要望実現のための提言活動の展開

全法連による提言活動と並行して、衆参両院の国会議員に対し、選挙区の地元法人会の役員等による提言活動を実施しました。

また、地方自治体に対する提言活動については、県連は、新潟県知事、及び県議会議長に対し、また単位会は、単位会事務局所在地など、地元の市長及び市議会議長に対して提言書を提出しました。

(4) 法人会の税制改正提言の主な実現事項（全法連）

法人会が提言した項目のうち改正が行われた箇所は以下のとおりです。

法人会の税制改正に関する提言の主な実現事項

令和7年度税制改正では、物価上昇局面における税負担の調整及び就業調整対策の観点から、所得税の基礎控除の控除額及び給与所得控除の最低保障額の引上げ並びに大学生年代の子等に係る新たな控除が創設されました。老後に向けた資産形成を促進する観点から、確定拠出年金（企業型DC及びiDeCo）の拠出限度額等が引き上げられました。成長意欲の高い中小企業の設備投資を促進し地域経済に好循環を生み出すために、中小企業経営強化税制が拡充されました。国際環境の変化等に

対応するため、防衛力強化に係る財源確保のための税制措置、グローバル・ミニマム課税の法制化、外国人旅行者向け免税制度の見直し等が行われました（令和7年度税制改正大綱より）。

法人会では、昨年9月に「令和7年度税制改正に関する提言」を取りまとめ、その後、政府・政党・地方自治体等に提言活動を積極的に行ってまいりました。今回の改正では、中小企業向け税制措置の適用期限延長、事業承継税制の役員就任要件の見直し等、法人会の提言事項の一部が盛り込まれ、以下のとおり実現する運びとなりました。

[法人課税]

1. 法人税率の軽減措置

法人会提言	改正の概要
・ 中小法人に適用される軽減税率の特例15%を本則化すべきである。また、昭和56年以来、800万円以下に据え置かれている軽減税率の適用所得金額を、少なくとも1,600万円程度に引き上げること。なお、直ちに本則化することが困難な場合は、令和7年3月末日となっている適用期限を延長すること。 - また、中小法人に適用される軽減税率まで引き上げることをしないよう配慮すること。	・ 中小法人に適用される軽減税率の特例15%について、次の見直しが行われた上で、適用期限が2年間延長されました。 - イ 所得の金額が年10億円を超える事業年度について、所得の金額のうち年800万円以下の金額に適用される税率が17%に引き上げられました。 - ロ 適用対象法人の範囲から通算法人が除外されました。

2. 中小企業投資促進税制

法人会提言	改正の概要
・ 中小企業投資促進税制については、対象設備を拡充したうえ、「中古設備」を含めることを求める。なお、それが直ちに困難な場合は、令和7年3月末日となっている適用期限を延長すること。	・ 中小企業投資促進税制について、「みなし大企業」の判定における大規模法人の範囲が見直された上で、適用期限が2年間延長されました。

3. 中小企業の技術革新など経済活性化に資する措置

法人会提言	改正の概要
・「中小企業経営強化税制」や「先端設備等導入計画に係る固定資産税特例」等、令和7年3月末日が適用期限となっている中小企業等の設備投資を支援する措置については、適用期限を延長すること。	・ 中小企業経営強化税制 特定経営力向上設備等に、その投資計画における年平均の投資利益率が7%以上となることが見込まれるものであること及び経営規模の拡大を行うものとして経済産業大臣が定める要件に適合することにつき経済産業大臣の確認を受けた投資計画に記載された投資の目的を達成するために必要不可欠な設備（機械装置、工具、器具備品、建物及びその附属設備並びにソフトウェアで、一定の規模以上のもの）が追加されたほか、所要の見直しが行われた上で、適用期限が2年間延長されました。 ・ 先端設備等導入計画に係る固定資産税の特例 雇用者給与等支給額の引き上げ方針を先端設備等導入計画に位置付け、従業員に表明した場合、対象資産の課税標準が見直された上で、適用期限が2年間延長されました。

4. 企業版ふるさと納税の適用期限延長

法人会提言	改正の概要
・ 平成28年度に創設された企業版ふるさと納税については、地方創生にも資する制度であり、寄付件数等も年々増加していること等を踏まえ、令和7年3月末日となっている適用期限を延長すること。	・ 寄附活用事業を実施した認定地方公共団体が、寄附活用事業の完了の時及び各会計年度終了の時に、寄附活用事業を適切に実施していることを確認した書面を内閣総理大臣に提出しなければならないこととする等の措置が講じられることを前提に、適用期限が3年間延長されました。

[事業承継税制]

相続税、贈与税の納税猶予制度

法人会提言	改正の概要
令和6年度税制改正では、特例承継計画の提出期限が令和8年3月末日まで2年間延長されたが、制度の適用期限（令和9年12月末日）は延長されなかった。贈与税の納税猶予制度の後継者要件として、「贈与の直前において3年以上役員であること」が挙げられていることから、余裕を持った事業承継を行えるよう、特例措置の適用期限を3年程度延長すべきである。	法人版事業承継税制の特例措置における役員就任要件について、「贈与の直前において特例認定贈与承継会社の役員等であること」に見直されました。

[その他]

「年収の壁」への対応策

法人会提言	改正の概要
配偶者控除等の税の問題や年金等の社会保障の問題は、就労調整が行われる一つの要因であり、人手不足に直面する中小企業にとって重要なテーマである。また、「年収の壁」への対応策として、政府が助成金制度等を講じたことで一定の効果はあると思われるが、あくまでも一時的な措置であり、抜本的な対策とはならない。女性の就労を支援する政策を含め、税と社会保障の問題を一括して議論する必要がある。	- 所得税の基礎控除について、合計所得金額が2,350万円以下である個人の控除額が10万円引き上がり、58万円となりました（年収200万円以下は37万円上乗せ）。 なお、2年間に限り、年収に応じて基礎控除に上乗せする措置が講じられます（上乗せ額は①年収200万円超475万円以下は30万円②475万円超665万円以下は10万円③665万円超850万円以下は5万円）。 - 給与所得控除の最低保障額について、10万円引き上がり、65万円となりました。

(5) 全法連主催・税制セミナーへの参加

開催日 令和7年2月5日

会場 ハイアットリージェンシー東京（ライブ配信）

内容 第1講座 「令和7年度税制改正について」

講師 財務省大臣官房審議官（主税局担当） 田原 芳幸 氏

第2講座 「今後の税・社会保障のあり方について」

講師 公益財団法人 東京財団政策研究所研究主幹

森信 茂樹 氏

参加者 200名（うち新潟県連7名）

3. 経済社会環境の整備・改善を図るための事業

(1) 令和6年度経営支援に関する研修会の実施状況

令和6年度の研修会開催は下記の通りであり、一般市民も参加しました。

【講演会等】

日時 令和6年12月5日（木）

場所 ANAクラウンプラザホテル新潟

講師 信州大学社会基盤研究所特任教授 山口 真由 氏

テーマ 「世界の潮流 日本の現在地」

参加者 231名

(2) 社会貢献活動

各単位会が独自に取り組んでいる社会貢献活動については、ほぼすべての地域で実情に即した多彩な事業が実施され、地域社会に対する法人会の知名度向上、イメージアップに大きく貢献しています。

① 「社会貢献活動特別講演会」

今年で27回目を迎える講演会は、令和7年3月1日（土）午後1時30分より、ANAクラウンプラザホテル新潟に於いて、国際オリンピック委員会 委員 太田 雄貴 氏をお招きし、「継続は力なり」を演題として開催しました。

毎年参加者からタオルを持参していただき、医療や老人介護等の現場に寄贈し、大変喜ばれております。今回は224名の皆様からご参加申し込みをいただき、ご持参いただいた343本のタオルを新潟市社会福祉協議会や市内老人介護施設へ寄贈しました。

なお、参加者全員に、地域美化運動として花の種・法人会広報誌・家庭用グッズ・小冊子を配布しました。

② 地域美化運動

花の球根や花の種を租税教室を実施した小学校に寄贈。子供達の手で学校にも美化運動を広げ、今後も続けて行くこととしています。

③ 令和6年能登半島地震の義援金贈呈

法人会と大同生命保険、A I G損害保険が連携し、法人会の社会貢献及び社会認知向上につながるような取組みの全国展開を実施しており、令和6年4月3日、新潟県連から新潟県へ、「令和6年能登半島地震の義援金」を新潟県内復興のために贈呈しました。

Ⅲ. 共益関係

1. 会員支援のための親睦・交流及び福利厚生に資する事業

(1) 組織の強化・充実

会員増強に関しては、会員の減少に歯止めをかけるべく、令和6年度も「前年以上の会員数確保」を基本方針とし、「役員1人1社獲得」を必達の目標として推進しました。

また、保険会社3社、税理士会、青年部会、女性部会及び各地域部会にも例年通り協力を要請しました。

しかし、会員数の減少の状況は続いており、引き続き努力すべき課題となっています。

会員数半年間の比較（令和6年12月末現在）

（単位：社）

単位会	所管法人数	会 員 数			
		R 6 / 12月	R 6 / 6月	増減数	加入率%
新 潟	12,731	2,733	2,741	-8	21.5
新 津	1,837	585	593	-8	31.8
新発田	2,443	763	767	-4	31.2
燕西蒲	2,799	988	993	-5	35.3
三 条	3,365	1,526	1,538	-12	45.3
長 岡	5,544	1,981	1,993	-12	35.7
小千谷	2,562	1,286	1,357	-71	50.2
十日町	1,060	595	602	-7	56.1
柏 崎	1,458	574	570	4	39.4
高 田	4,090	1,509	1,521	-12	36.9
糸魚川	713	349	348	1	48.9
村 上	1,007	560	564	-4	55.6
佐 渡	991	418	428	-10	42.2
合 計	40,600 ^社	13,867 ^社	14,015 ^社	-148 ^社	34.2 [%]

（主な施策）

- ① 新設法人データの活用
- ② 会員企業が転出の際に、転入先の単位会から連絡させる。地域（単位会）を越えた会員紹介を実施
- ③ 各種研修会、新設法人税務説明会の会場で法人会のPRにより加入を促進

(2) 広報活動の充実

- ① 新聞広告によるPR
「税を考える週間」新聞広告を全5段で、当該週間の前日11月11日新潟日報朝刊に掲載し、法人会の存在をアピールしました。
- ② インターネットによる広告
インターネットを活用して会員募集を含め法人会PRのため、税を考える週間を中心に、ヤフー、グーグルにポップアップが表示され、ユーチューブの法人会活動PR動画へリンクする仕組みを導入しました。

(3) 青年・女性部会活動

① 青年部会活動

青年部会については「青年部会のあり方（指針）」に沿って、租税教育活動をはじめとする活動の充実を図るとともに、財政健全化のための健康経営プロジェクトに取り組みました。また、各単位会とも引き続き「会員増強運動」を実施しました。

9月には新潟市で県連青年部会が主導し、関東信越法人会連絡協議会青年部会連絡協議会合同セミナーを開催し、また、10月には県連「青年部会合同セミナー」を十日町市で開催し、それぞれのセミナーで青年部会員の自己研鑽を図り、交流を深めました。

② 女性部会活動

女性部会については「女性部会のあり方（指針）」に基づき事業活動の充実を図るとともに、税に関する絵はがきコンクールをはじめとする税の啓発活動について、今後とも積極的に取り組んでいくこととしています。9月には県連「女性部会合同セミナー」を上越市で開催し、女性部会員向け研修を行い、交流を図りました。

③ 青年部会、女性部会諸会議

イ 県連青年部会正副会長会議

日 時 令和6年4月3日 Zoom会議

- 議 題 (1) 令和6年度局連合同セミナー打合せ会議
(2) 講演会講師の決定について
(3) 健康経営発表フォーマット決定について
(4) 予算案の再確認
(5) 部会長サミット円卓会議テーマの選定について
(6) アトラクション企画について
(7) ドンデン時の企画について
(8) お土産の候補・選定について
(9) その他

日 時 令和6年7月1日 新潟グランドホテル

- 議 題 (1) 全法連青年部会連絡協議会（6/10）議事内容の伝達
(2) 県連青年部会連絡協議会合同セミナー（十日町）について
(3) 全国青年の集い（福井）健康経営エントリーについて
(4) 大型保障制度推進について（保険3社より）
(5) その他

日 時 令和6年12月4日 Zoom会議

- 議 題 (1) 全法連青連協役員会（11/7）議事内容の伝達
(2) 局連青連協合同セミナー（9/13）の報告
(3) その他

日 時 令和7年3月14日 ホテルイタリア軒

- 議 題 (1) 局連青連協正副会長会議（2/13）議事内容の伝達について
(2) 大型保障制度（Jタイプ等）推進状況について
(3) その他

ロ 県連女性部会正副会長会議

日 時 令和6年7月19日 にいがた法人会館

- 議 題 (1) 全法連女性部会連絡協議会(7/12)議事内容の伝達について
(2) 県連女性部会合同セミナー(高田)について
(3) その他

ハ 関東信越法人会連絡協議会青年部会連絡協議会「合同セミナー」

日 時 令和6年9月13日 ホテルイタリア軒

[第1部] 部会長サミット

[第2部] 合同セミナー

① 基調講演

(演題)「プロ野球の指揮官に学ぶ、一流のチームマネジメントについて」

(講師) 株式会社ジャパン・ベースボール・マーケティング

代表取締役 村山 哲二 氏

② 健康経営事例発表

[第3部] 交流会

参加者 214名(うち新潟県連64名)

ニ 県連青年部会連絡協議会「合同セミナー」

日 時 令和6年10月24日 ラポート十日町

[第1部] 式典

[第2部] 記念講演会

(演題)「発見!ローカルビジネスのたね~地方だからできること~」

(講師) women farmers Japan株式会社 代表取締役 佐藤 可奈子 氏

妻有ビール株式会社 代表取締役 高木 千歩 氏

農家民宿茅屋や 代表 高橋 美佐子 氏

[第3部] 交流懇親会

参加者 81名

ホ 県連女性部会連絡協議会「合同セミナー」

日 時 令和6年9月27日 デュオ・セレッソ(上越市)

[第1部] 合同セミナー、トークセッション

(演題)「上越を彩る桜のように輝く女性たち」

(パネリスト) 宍勝建設 代表取締役 大島 静子 氏

(株)COMORE 代表取締役 斎木 寛美 氏

(コーディネーター)

(株)エム・コミュニケーション 代表取締役 野本 幸 氏

[第2部] 交流懇親会

参加者 142名

県内単位会青年・女性部会員半年間の比較（令和6年12月末現在）（単位：名）

青年部 単位会	部 員 数			女性部 単位会	部 員 数		
	R 6 /12	R 6 /6	増減数		R 6 /12	R 6 /6	増減数
新 潟	51	49	2	新 潟	40	38	2
新 津	18	16	2	新 津	28	28	0
新発田	22	22	0	新発田	63	65	-2
燕西蒲	49	46	3	燕西蒲	47	49	-2
三 条	88	87	1	三 条	57	57	0
長 岡	24	24	0	長 岡	22	22	0
小千谷	40	40	0	小千谷	46	46	0
十日町	39	38	1	十日町	32	32	0
柏 崎	21	22	-1	柏 崎	33	33	0
高 田	75	70	5	高 田	87	87	0
糸魚川	26	26	0	糸魚川	32	32	0
村 上	50	50	0	村 上	59	61	-2
佐 渡	24	23	1	佐 渡	40	41	-1
合 計	527名	513名	14名	合 計	586名	591名	-5名

(4) 福利厚生事業

福利厚生事業については、全法連「Challenge100キャンペーン」の趣旨を踏まえ、県内単位会が一丸となって諸施策に取り組みました。

令和6年度 福利厚生制度収入保険料

（単位：千円）

法人 会名	令和5年4月～令和6年3月分保険料収入実績				令和6年4月～令和7年3月分保険料収入実績				対前年比(%)			対前年比 3社計(%)	対前年増減 3社計
	大同生命	A I G	アフラック	合 計	大同生命	A I G	アフラック	合 計	大同生命	A I G	アフラック		
新 潟	978,323	309,610	150,021	1,437,954	967,560	330,134	145,292	1,442,986	98.9	106.6	96.8	100.3	5,032
新 津	117,915	44,544	61,549	224,007	112,304	47,008	59,566	218,878	95.2	105.5	96.8	97.7	-5,130
新発田	175,912	81,153	60,334	317,399	153,009	79,327	56,259	288,595	87.0	97.8	93.2	90.9	-28,804
燕西蒲	326,898	76,427	75,602	478,927	313,595	80,554	79,887	474,036	95.9	105.4	105.7	99.0	-4,891
三 条	763,687	94,366	70,935	928,988	732,771	107,148	68,584	908,503	96.0	113.5	96.7	97.8	-20,485
長 岡	523,929	134,723	143,500	802,152	531,607	140,706	138,512	810,826	101.5	104.4	96.5	101.1	8,674
小千谷	199,541	40,801	112,355	352,697	188,634	48,990	108,389	346,013	94.5	120.1	96.5	98.1	-6,684
十日町	109,227	11,503	57,047	177,776	104,133	12,745	54,541	171,420	95.3	110.8	95.6	96.4	-6,356
柏 崎	93,586	22,975	31,503	148,065	92,845	26,763	31,102	150,710	99.2	116.5	98.7	101.8	2,646
高 田	526,159	59,459	76,111	661,729	492,084	59,669	74,301	626,054	93.5	100.4	97.6	94.6	-35,675
糸魚川	109,327	9,795	18,452	137,574	117,520	10,880	17,232	145,631	107.5	111.1	93.4	105.9	8,057
村 上	67,164	26,144	17,927	111,235	67,506	30,219	17,394	115,119	100.5	115.6	97.0	103.5	3,884
佐 渡	96,742	28,274	11,293	136,309	95,993	34,177	11,734	141,904	99.2	120.9	103.9	104.1	5,595
新潟県連計	4,088,409	939,773	886,629	5,914,812	3,969,560	1,008,321	862,793	5,840,674	97.1	107.3	97.3	98.7	-74,138
全法連	194,916,073	73,362,305	32,649,742	300,928,119	193,718,781	79,643,812	31,659,162	305,021,754	99.4	108.6	97.0	101.4	4,093,635

① 法人会福利厚生制度推進連絡協議会の開催

法人会と福利厚生制度協力保険三社との連携を密にするため、法人会福利厚生制度推進連絡協議会を開催しました。

② 各単位会で実施している大型保障制度推進運動において総会時に表彰を実施しています。

③ 保険三社の加入状況について

R 7.3月現在	経営者大型保障制度	ビジネスガード	がん保険制度
県連会員加入率	20.3%	14.5%	17.8%
県連加入企業数	2,888社	2,037社	2,494社

IV. 管理関係

公益法人制度改革を踏まえ、諸規程の整備を図るとともに法令に基づく適正な情報開示に努めました。さらにホームページ等により、一般市民に対する「税」をはじめとする様々な情報の発信や会活動のPRを図りました。

1. 諸会議等の開催状況

(1) 第12回通常総会

開催日 令和6年6月12日
場 所 ホテルイタリア軒
出席者数 代議員100名（委任状含む）

報告事項

理事会承認事項
令和5年度事業報告
令和6年度事業計画
令和6年度収支予算

決議事項

第1号議案 令和5年度決算報告承認の件
第2号議案 役員選任（案）承認の件

(2) 理事会

〔第1回〕 令和6年5月22日

場 所 ホテルイタリア軒 出席者数27名

第1号議案 令和5年度事業報告承認の件
第2号議案 令和5年度決算報告承認の件
第3号議案 役員選任（案）承認の件
第4号議案 「電子データの訂正及び削除の防止に関する事務処理規程」
新設の件

第5号議案 県連功労者表彰の件

〔報告事項〕 (1) 全法連功労者表彰について
(2) e-Tax推進表彰について
(3) 福利厚生制度推進表彰について
(4) 令和6年能登半島地震義援金について

〔第2回〕 令和6年6月12日

場 所 ホテルイタリア軒 出席者数31名

第1号議案 代表理事の選定について
第2号議案 顧問の選定について

〔第3回〕 令和6年9月26日

場 所 ホテルイタリア軒 出席者数24名

第1号議案 福利厚生制度表彰の件
第2号議案 e-Tax推進表彰基準変更の件

〔報告事項〕 (1) 令和7年度税制改正要望事項について
(2) 令和6年6月末現在の会員数について
(3) 業務執行理事の業務報告について
(4) 「Challenge100」キャンペーンについて

〔第4回〕 令和7年2月6日

場 所 ANAクラウンプラザホテル新潟 出席者数20名

第1号議案 令和7年度事業計画（案）及び予算（案）承認の件

第2号議案 令和7年度通常総会開催の件

- 〔報告事項〕
- (1) 業務執行理事の業務報告について
 - (2) 令和7年度税制改正提言活動について
 - (3) 令和6年12月末現在の会員数について
 - (4) 法人会役員が代表を務める法人のe-Taxの利用状況等について
 - (5) 健康経営委員会の設置について
 - (6) 福利厚生制度の実績について

【国税局幹部との協議会】

開 催 日 令和7年2月6日

場 所 ANAクラウンプラザホテル新潟

議 題 (1) 国税局からの議題

- ① 会員の動向と会員増強の問題点及び退会防止に向けた活動状況について
- ② 添付書類も含めたe-Taxの普及・定着及びキャッシュレス納付の利用拡大などの電子化に向けた取り組みについて
- ③ 企業の税務コンプライアンス向上への取組について

(2) 国税局からの周知事項

- ① 事業者のデジタル化促進について
- ② 電子帳簿保存法制度に係る周知・広報等について
- ③ 法定調書のe-Tax等による提出について
- ④ 納税証明書オンライン請求の利用拡大について
- ⑤ 年末調整に関する事務について

(3) 意見交換

関東信越国税局課税第二部長	篠原 和幸 氏
法人課税課長	小出 康孝 氏
法人課税課課長補佐	笠川 陽子 氏
新潟税務署長	知野 儀行 氏
副署長	五十嵐記子 氏
法人課税統括国税調査官	大平 朗 氏
法人課税上席国税調査官	本間 正己 氏

県連正副会長及び理事・監事 20名

(3) 総務委員会

〔第1回〕 令和6年5月15日 にいがた法人会館

- ① 令和5年度事業報告承認の件
- ② 令和5年度決算報告承認の件
- ③ 役員選任（案）承認の件
- ④ 「電子データの訂正及び削除の防止に関する事務処理規程」新設の件
- ⑤ 県連功労者表彰の件
- ⑥ 全法連功労者表彰について

- ⑦ e-Tax推進表彰について
- ⑧ 福利厚生制度推進表彰について
- ⑨ 令和6年能登半島地震義援金について

〔第2回〕 令和7年1月30日 にいがた法人会館

- ① 令和7年度事業計画・収支予算（案）
- ② 令和7年度通常総会開催について
- ③ その他

(4) 税制委員会

令和6年6月10日 にいがた法人会館

- ① 全法連税制委員会の報告について
- ② 税制改正に関するアンケート調査結果について
- ③ 令和7年度税制改正要望書作成のための審議について
- ④ その他

(5) 組織・厚生合同委員会

令和6年6月28日 新潟東映ホテル

- ① 会員増強の実績と目標
- ② 福利厚生制度の実績と目標
- ③ 協力会社2024年度推進施策・商品説明

(6) 単位会事務局会議

〔第1回〕 令和6年10月10日 万代シルバーホテル

- ① 全法連全国専務理事等会議報告について
- ② その他連絡事項について

〔第2回〕 令和6年12月20日 新潟グランドホテル

- ① 全法連全国専務理事等会議報告について
- ② 税金のキャッシュレス納付推進について
- ③ その他連絡事項について

(7) 県内事務担当者対象研修会

令和6年10月10日 万代シルバーホテル

テーマ 「助成金制度と公益目的事業の留意点」

講師 全国法人会総連合 滝澤 財務部次長

参加者 27名

2. 全法連会議等参加

(1) 全法連理事会

〔第1回〕 令和6年6月4日 帝国ホテル

(第49回理事会)

- 第1号議案 令和5年度事業報告について
- 第2号議案 令和5年度収支決算について
- 第3号議案 補充理事候補者について
- 第4号議案 全法連役員等に対する功労者表彰について
- 第5号議案 役員等賠償責任保険契約について
- 報告事項等

1. その他

〔第2回〕令和6年9月19日 全法連会館

(第50回理事会)

- 第1号議案 令和7年度税制改正に関する提言について
- 第2号議案 令和7年度の資金配賦方針について
- 第3号議案 法人会におけるデジタル化・DXの推進について
- 第4号議案 委員会（健康経営）の新設について
- 第5号議案 会員増強施策について
- 第6号議案 会員企業の活性化に資する事業について
- 第7号議案 租税教育用DVDの制作について
- 第8号議案 全法連諸規程の改定について
- 第9号議案 第23回評議員会の開催について

報告事項等

- 1. 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告
- 2. 今後の全国大会の開催について

〔第3回〕令和7年3月18日 全法連会館

(第51回理事会)

- 第1号議案 令和7年度事業計画（案）について
- 第2号議案 令和7年度収支予算（案）について
- 第3号議案 公益法人制度改革について
- 第4号議案 公益法人制度改革への対応について
- 第5号議案 諸規程の改定について
- 第6号議案 第24回評議員会（定時評議員会）の開催について
- 第7号議案 顧問の委嘱について

報告事項等

- 1. 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告
- 2. 令和6年12月末現在の会員数について
- 3. 令和7年度税制改正に関する提言活動について
- 4. 単位会の訪問指導について
- 5. その他

(2) 事業研修委員会

〔第1回〕令和6年7月18日 金城樓（金沢市）

- ① 令和5年度研修参加人員等について
- ② 令和6年度の事業研修関連事業の取り組みについて
- ③ 税務コンプライアンス向上施策について
- ④ 会員企業の活性化に資する事業について
- ⑤ その他

〔第2回〕令和7年2月13日 全法連会館

- ① 令和6年度の事業研修に関する活動報告
- ② 令和7年度の事業計画について
- ③ 税務コンプライアンス向上施策について
- ④ 研修参加率向上に資する施策について
- ⑤ 会員企業の活性化、会員企業の企業価値の向上に資する事業について
- ⑥ その他

(3) 組織委員会

〔第1回〕令和6年8月5日 全法連会館

- ① 会員数（令和6年6月現在）について
- ② 会員増強施策について
- ③ 退会防止策について
- ④ その他

〔第2回〕令和7年2月20日 全法連会館

- (1) 令和6年度の組織に関する総括について
 - ① 令和6年12月末現在の会員数
 - ② 令和6年度会員増強表彰結果
- (2) 令和7年度の活動方針について
 - ① 具体的な活動施策
 - ② 退会防止策
 - ③ 令和7年度事業計画
- (3) その他

(4) 税制委員会

〔第1回〕令和6年7月24日 全法連会館

- ① 「令和7年度税制改正に関する提言」の基本スタンスについて
 - ・ 税制アンケート結果及び県連要望事項について
 - ・ 「令和7年度税制改正に向けた検討項目」の審議結果について
- ② 起草検討会の設置について
- ③ その他

〔第2回〕令和6年9月3日 全法連会館

- ① 令和7年度税制改正に関する提言（案）について
- ② 本年度の提言活動について
- ③ その他

〔第3回〕令和7年2月6日 全法連会館

- ① 令和6年度の税制に関する活動の総括
- ② 令和7年度の事業計画について
- ③ 令和8年度税制改正に関する提言の策定について
- ④ その他

(5) 広報委員会

〔第1回〕令和6年7月12日 全法連会館

- ① 令和6年度の広報関連事業の取り組みについて
- ② その他

〔第2回〕令和7年2月12日 全法連会館

- ① 令和6年度の広報事業（報告事項）
- ② 令和7年度の広報事業の事業計画（案）
- ③ その他

(6) 厚生常任委員会

令和6年11月28日 全法連会館

- ① 令和6年度推進状況について
- ② 各社の推進状況について

- ③ 令和7年度推進計画等について
- ④ その他

(7) 厚生委員会

〔第1回〕 令和5年7月25日 明治記念館

- ① 令和5年度の推進結果について
- ② 令和6年度の推進策等について
- ③ 協力3社推進策について
- ④ その他

〔第2回〕 令和7年2月19日 ハイアットリージェンシー東京

- ① 令和6年度推進状況について
- ② 令和7年度事業計画等について
- ③ 協力3社推進策について
- ④ その他

(8) 総務委員会

〔第1回〕 令和6年7月30日 全法連会館

- ① 令和6年度総務関係の事業計画等について
- ② 法人会におけるデジタル化・DXの推進について
- ③ 健康経営の推進について
- ④ 全国大会について
- ⑤ 能登半島地震の被災法人会支援について
- ⑥ 委員会人事について

〔第2回〕 令和7年3月4日 全法連会館

- ① 令和6年度の活動報告
- ② 令和7年度の事業計画について
- ③ 公益法人制度改革への対応について
- ④ 健康経営委員会等の設置について
- ⑤ 諸規定の改定について
- ⑥ その他

(9) 全国県連専務理事等会議

〔第1回〕 令和6年4月5日 全法連会館

- ① 令和6年度の会員増強施策等について
- ② 令和6年度の助成金配賦について
- ③ 法人会アンケート調査システムについて
- ④ 令和6年度の福利厚生制度推進策等について
- ⑤ その他

〔第2回〕 令和6年8月23日 全法連会館

- ① 法人会におけるDX・デジタル化について
- ② 健康経営の推進について
- ③ 局連別組織・厚生合同委員会の開催について
- ④ 会員企業の活性化に資する事業について
- ⑤ 税務コンプライアンス向上施策について
- ⑥ その他（事業研修関連事業、助成金制度、福利厚生制度協力各社の推進策等）

〔第3回〕 令和6年12月13日 全法連会館

- ① 勉強会「公益法人の制度改革について」
- ② 制度改定における法人会の対応について
- ③ 令和7年度助成金等の資金配賦について
- ④ 組織・厚生合同委員会について
- ⑤ その他

(10) 全法連青連協定時連絡協議会

〔第1回〕 令和6年6月10日 全法連会館

- ① 令和6年度の事業計画
- ② 財政健全化のための健康経営プロジェクト
- ③ 租税教育活動
- ④ 部会員増強運動
- ⑤ 第38回「法人会全国青年の集い」福井大会
- ⑥ 第39回「法人会全国青年の集い」山梨大会
- ⑦ 経営者大型総合保障制度（Jタイプ等）の推進
- ⑧ 法人会アンケート調査システム
- ⑨ 役員の選任
- ⑩ その他

〔第2回〕 令和6年11月7日 フェニックス・プラザ（福井市）

- ① 第38回「法人会全国青年の集い」福井大会（スケジュール確認等）
- ② 財政健全化のための健康経営プロジェクト
- ③ 租税教育活動
- ④ 青年部会員増強運動
- ⑤ 第39回「法人会全国青年の集い」山梨大会
- ⑥ 第40回「法人会全国青年の集い」島根大会
- ⑦ 経営者大型総合保障制度（Jタイプ等）の推進
- ⑧ アンケート調査システム
- ⑨ 報告事項・その他

(11) 全法連女連協定時連絡協議会

令和6年6月7日 全法連会館

- ① 令和5年度事業報告について
- ② 令和6年度事業計画について
- ③ 「法人会全国女性フォーラム」について
- ④ 「税に関する絵はがきコンクール」について
- ⑤ 「いちごプロジェクト」について
- ⑥ 「食品ロス」について
- ⑦ その他

(12) 新任事務局長セミナー

令和6年8月22日 全法連会館

- ① 公益法人・一般法人の運営に関する主な留意点
- ② 総務関係（ガバナンス確保、各種手続き等）
- ③ 事業関係1（税制、事業研修）
- ④ 事業関係2（組織、広報、青年・女性部会）

- ⑤ 財務・厚生関係（助成金制度、福利厚生制度）
- ⑥ その他（プラットフォームの運用について）
- ⑦ 質疑応答・意見交換

(13) 第40回事務局セミナー

ハイアットリージェンシー東京（ライブ配信）

令和7年3月7日 13:00～16:10

（演題）「新しい公益法人制度について」

（新しい公益法人制度の概要及び新会計基準の解説について）

（講師）（公財）公益法人協会 理事 竹井 豊 氏

参加者 512名（うち新潟県連20名）

(14) 全法連主催・税制セミナー

開催日 令和7年2月5日

会 場 ハイアットリージェンシー東京（ライブ配信）

内 容 第1講座 「令和7年度税制改正について」

講師 財務省大臣官房審議官（主税局担当） 田原 芳幸 氏

第2講座 「今後の税・社会保障のあり方について」

講師 公益財団法人 東京財団政策研究所研究主幹

森信 茂樹 氏

参加者 200名（うち新潟県連7名）

(15) 全法連青年部会連絡協議会役員会

〔第1回〕令和6年4月25日 フェニックス・プラザ（福井市）

- ① 令和5年度活動報告
- ② 令和6年度事業計画
- ③ プロジェクト委員会報告
- ④ 第38回「全国青年の集い」福井大会
- ⑤ 第39回「法人会全国青年の集い」山梨大会
- ⑥ 経営者大型総合保障制度Jタイプ等の推進
- ⑦ 法人会アンケート調査システム
- ⑧ 第2回役員会・定時連絡協議会
- ⑨ その他

〔第2回〕令和6年6月10日 全法連会館

- ① 定時連絡協議会
- ② 「全国青年の集い」福井大会
- ③ 「全国青年の集い」山梨大会

〔第3回〕令和6年8月30日 全法連会館

- ① 財政健全化のための健康経営プロジェクト
- ② 租税教育活動
- ③ 部会員増強運動
- ④ 第38回「法人会全国青年の集い」福井大会
- ⑤ 第39回「法人会全国青年の集い」山梨大会
- ⑥ 第40回「法人会全国青年の集い」島根大会
- ⑦ 経営者大型総合保障制度（Jタイプ）の推進状況
- ⑧ 法人会アンケート調査システム

- ⑨ その他
- 〔第4回〕 令和6年10月7日 Web開催
 - ① 第38回「法人会全国青年の集い」福井大会
 - ② 第39回「法人会全国青年の集い」山梨大会
 - ③ プロジェクト委員会報告
 - ④ 健康経営推進特別委員会
 - ⑤ その他

3. 局法連会議等参加

(1) 令和6年度通常役員総会

令和6年8月27日 さいたま市 THE MARK GRAND HOTEL

- ① 令和5年度事業報告並びに収支決算報告の承認について
- ② 令和6年度事業計画並びに収支予算（案）の承認について
- ③ 役員の一部変更（案）について
- ④ 今後の関信局管内での全国大会開催予定について

(2) 正副会長会議

令和6年8月27日 さいたま市 THE MARK GRAND HOTEL

- ① 令和6年度通常役員総会の開催並びに上程議案について
- ② 令和6年度通常役員総会の報告事項について

(3) 国税局幹部との協議会

令和6年8月27日 さいたま市 THE MARK GRAND HOTEL

（出席者）

関東信越国税局長		岩佐	理	氏
関東信越国税局 課税第二部 部長		篠原	和幸	氏
課税第二部 次長		寺門	昇	氏
法人課税課 課長		小出	康孝	氏
法人課税課 課長補佐		笠川	陽子	氏
法人課税課 審査指導第二係長		玉那覇	優介	氏

正副会長並びに各県連事務局 13名

（意見交換）

- ① 各県法人会連合会の活動報告・国税局コメント
- ② 国税局からの依頼及び連絡事項

(4) 関東信越法人会連絡協議会 厚生委員会

令和6年7月4日 ホテル泉慶（新潟県新発田市）

〔議 題〕

- ① 令和5年度局連内取組結果、6年度進捗状況
- ② 各県連より令和6年度方針・進捗状況等について発表
- ③ 令和6年度取組報告

(5) 事務局長会議

〔第1回〕 令和6年7月1日 オンライン開催

- ① 局連活動状況報告
- ② 令和5年度事業報告（案）並びに収支決算報告（案）
- ③ 令和6年度事業計画（案）並びに収支予算（案）

- ④ 正副会長会議・局幹部との協議会・令和6年度通常役員総会（8/27）開催の件
- ⑤ 令和5年度ビッグハート・ネットワーク寄付事業の報告
- ⑥ その他（意見交換）
- 〔第2回〕 令和6年11月1日 さいたま市 ソニックシティ大宮
 - ① 局連活動状況報告
 - ② 12/2事務局担当者研修会オンライン開催について
 - ③ 税に関する絵はがきコンクール選考会について
 - ④ 女連協正副会長会議、青連協合同セミナーの結果について
 - ⑤ 局連単位ビッグハート・ネットワークの寄付事業について
 - ⑥ 新券版1億円レプリカについて
 - ⑦ 局連財政の収支均衡に向けた会費等の見直しについて
 - ⑧ その他（持回り表確認、全国大会準備状況等）
- 〔第3回〕 令和7年2月19日 オンライン開催
 - ① 局連活動状況報告
 - ② 令和7年度事業計画（案）
 - ③ 全法連功労者表彰（事務局枠）候補者の推薦について
 - ④ 「税に関する絵はがきコンクール」について
 - ⑤ 国税局からの連絡事項
 - ⑥ その他
- (6) 関東信越法人会連絡協議会 青年部会連絡協議会・正副会長会議
 - 〔第1回〕 令和6年5月21日 Web開催
 - ① 全法連青連協役員会報告（4/25）について
 - ② 全法連青連協プロジェクト委員会（5/13）報告について
 - ③ 令和6年度の予定について
 - ④ その他
 - 〔第2回〕 令和7年2月13日 かのうや（さいたま市）
 - ① 全法連青連協役員会報告について
 - ② その他
- (7) 関東信越法人会連絡協議会 女性部会連絡協議会・正副会長会議
 - 令和6年7月12日 ホテル東日本宇都宮
 - ① 全法連女性部会連絡協議会役員会（6/7）報告
 - ② 第4回合同セミナーの実施結果等について
 - ③ 税に関する絵はがきコンクールについて
 - ④ 各県連の女性部会活動報告
 - ⑤ その他
- (8) 局連青連協合同セミナー
 - 〔開催日〕 令和6年9月13日
 - 〔場 所〕 ホテルイタリア軒
 - 〔第1部〕 部会長サミット
 - 〔第2部〕 合同セミナー
 - ① 基調講演
（演題）「プロ野球の指揮官に学ぶ、一流のチームマネジメントについて」

(講師) 株式会社ジャパン・ベースボール・マーケティング
代表取締役 村山 哲二 氏

② 健康経営事例発表

参加者 214名 (うち新潟県連64名)

(9) 局法連主催 管内事務局担当者研修会

〔日 時〕 令和6年12月2日 オンライン開催

① テーマ:「法人会事務局実務で使える! 「生成AI」のキホン」

講師: ホームページコンサルタント永友事務所代表 永友 一朗 氏

② テーマ:「キャッシュレス納付の推進~ダイレクト納付で業務効率化~」

講師: 関東信越国税局 徴収部 管理運営課

事務運営担当 実査官 寺澤 春菜 様

参加者 124名 (うち新潟県連24名)

4. その他行事参加

(1) 第40回法人会全国大会 (鹿児島大会)

〔開催日〕 令和6年10月3日

〔場 所〕 鹿児島県鹿児島市 城山ホテル鹿児島

〔法人会参加人員〕 約1,700名 (新潟県連11名参加)

〔第1部〕 式典

1. 来賓祝辞

2. 表彰

3. 税制改正提言の報告

4. 青年部会による租税教育活動の報告

5. 青年部会による健康経営活動の報告

〔第2部〕 記念講演

(演 題) 「新型コロナ禍で大打撃を受けた航空業界

危機下の経営戦略を語る」

(講 師) ANAホールディング株式会社 取締役会長 片野坂 真哉 氏

〔第3部〕 懇親会

(2) 新年賀詞交歓会及び叙勲・納税表彰受章祝典

〔開催日〕 令和7年1月22日

〔場 所〕 帝国ホテル

〔法人会参加人員〕 約500名 (新潟県連4名参加)

第1部 新春記念講演 (本館2階 孔雀西の間)

〔演 題〕 「2024年の振り返りと2025年の金融・経済市場」

〔講 師〕 BNPパリバ証券株式会社

グローバルマーケット統括本部 副会長 中空 麻奈 氏

第2部 受章祝典 (本館2階 孔雀西の間)

第3部 新年賀詞交歓会 (本館2階 孔雀東の間)

(3) 第38回法人会全国青年の集い (福井大会)

〔開催日〕 令和6年11月8日

〔場 所〕 サンドーム福井

〔法人会参加人員〕 約2,000名 (新潟県連28名参加)

- [第1部] 記念講演会
 (演題)「足し算で生きる～がんステージ4からの生還～」
 (講師)元フジテレビアナウンサー 笠井 信輔 氏
- [第2部] 大会式典
- [第3部] 懇親会
- (4) 第38回法人会全国青年の集い(福井大会) 部会長サミット
 [開催日] 令和6年11月8日
 [場 所] コートヤード・バイ・マリオット福井
 [テーマ] 会員拡大について
- (5) 第18回法人会全国女性フォーラム(広島大会)
 [開催日] 令和6年4月18日
 [場 所] 広島グリーンアリーナ(広島県立総合体育館)
 [法人会参加人員] 約1,600名(新潟県連29名参加)
 [第1部] 記念講演
 (演題)「音楽・師との出会い」～今、我々に求められること～
 (講師)下野 達也 氏(広島交響楽団音楽総監督)
- [第2部] 大会式典
- [第3部] 懇親会
- (6) 全法連女性部会連絡協議会「情報交換会」
 [開催日] 令和6年4月18日
 [場 所] リーガロイヤルホテル広島
 [情報交換会] 第1部:『食品ロス』についてのセミナー
 講師:井出 留美 氏(食品ロス問題ジャーナリスト)
 第2部:テーブルディスカッション
 『食品ロス』について円卓でディスカッション